

2. 企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当】

(上記「1.」の(1)で「有」に○、(2)で「有」に○
に○、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願

なお、該当した場合は、上記「1.」の(1)
だいた年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原
いるはずなので、総支出額は、必ずご記入願います(総
と記入願います。)

平成27年度実施団体は、2016年度以降、
平成28年度実施団体は、2017年度以降、
平成29年度実施団体は、2018年度以降、
平成30年度実施団体は、2019年度以降、
2019年度実施団体は、2020年度以降
の数値をそれぞれご記入下さい。

2016年4月から2017年3月までの企業化等による	総収入額	7,506,900円
〃	総支出額	5,689,600円
〃	収益額	1,817,300円
2017年4月から2018年3月までの企業化等による	総収入額	8,000,000円
〃	総支出額	6,000,000円
〃	収益額	2,000,000円
2018年4月から2019年3月までの企業化等による	総収入額	8,500,000円
〃	総支出額	6,200,000円
〃	収益額	2,300,000円
2019年4月から2020年3月までの企業化等による	総収入額	8,700,000円
〃	総支出額	6,350,000円
〃	収益額	2,350,000円
2020年4月から2021年3月までの企業化等による	総収入額	6,300,000円
〃	総支出額	2,900,000円
〃	収益額	3,400,000円

※記載注意事項

- (1) 総収入額とは、2020年4月から2021年3月までの企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定の結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定による収入額をいう。
上記「1.」(1)(2)、「3.」③及び(4)が「有」の場合は必ず記入願います。
- (2) 総支出額とは、企業化への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、他への供与のために要した額(通信運搬費、保管費、工事費、印刷費、雑費)をいう。
総収入額は、総売上を記入し、総支出額は広告宣伝費、人件費等総収入を得るために要した経費全ての額を記入(期間は平成30年4月から平成31年3月までの間)、積算根拠を明確に。
- (3) 収益額とは、「2020年4月から2021年3月までの総収入額 - 総支出額」をいう。
- (4) ご記入いただいた額について、後日、本会が確認する場合がありますので、その積算根拠を明確にしておくこと。

3. 事業終了後の状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

(2021年3月までの状況で該当する内容に必ず○印を付すとともに(複数○可)、その年を記入、該当しない場合は「⑦その他」にその内容を必ず記入願います。)

基本計画の策定を目的とした事業		ソフトウェア等の開発、システム等の構築を目的とした事業
①基本計画を実現化(年)	○	④運用中 (2020年)
②実現化へ取組中(年)		⑤ソフトウェア、システム等の機能追加 (年)
③実現化を中断・廃止(年) →理由: ⑦へ具体的に記載してください		⑥ソフトウェア、システム等の運用中断・廃止(年) →理由: ⑦へ具体的に記載してください

⑦その他及び現在の状況（①～⑥以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑥で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください）。

本事業で開発したアプリケーションソフトは、本組合員を対象に実費販売している。現在、導入率は全組合員の8割強である。今のところ、問題なく稼働しているが、□□を入力する際、△△機能があるとさらに省力化することができるとの意見もあり、今後は、その機能を追加していくかどうか検討する。

現在の状況を、簡単にご記入願います。